

2025 年 10 月 31 日 全 3 頁

中国：100%関税回避も正念場はこれから

具体的進展は「フェンタニル関税」の 10%引き下げにとどまる

調査本部 主席研究員 齋藤 尚登

[要約]

- 2025 年 10 月 30 日の米中首脳会談では、中国による一部レアアースの輸出管理強化の実施開始を 1 年間延期することや、米国による中国からの輸入品に対する 100%追加関税を実施しないことなどで合意した。米中の貿易摩擦問題が大きく改善したように見えるが、多くは 9 月以降の米国によるエンティティー・リストの適用拡大に端を発して互いにエスカレートしていった報復措置が、1 年間停止されるにすぎない。具体的な進展は米国による「フェンタニル関税」の 10%引き下げにとどまる。
- それでも中国経済にとって朗報であることに間違いはない。「フェンタニル関税」の 10%引き下げ後の米国の中国からの輸入品に対する追加関税は 20%となり、中国の実質 GDP の下押しは 0.73%に圧縮される計算だ。30%追加関税（1.10%押し下げ）との比較では 0.37%pt の改善である。
- 米中間の関税交渉はむしろこれからが正念場である。相互関税の上乗せ分の 24%、そして中国がロシア産原油を大量に輸入していることに対する二次関税（インドは 25%）の行方はどうなるのか？交渉期間は 1 年間延長されたとはいえ、着地点は不透明なままであり、厳しい局面の出現も想定されよう。

100%の追加関税回避も愁眉を開くのは時期尚早

2025 年 10 月 30 日、米国のトランプ大統領と中国の習近平国家主席は、韓国・釜山で、米中首脳会談を行った。両者による首脳会談は 2019 年 6 月以来である。各種報道によれば、懸案の貿易摩擦問題について、以下のような合意がなされた。

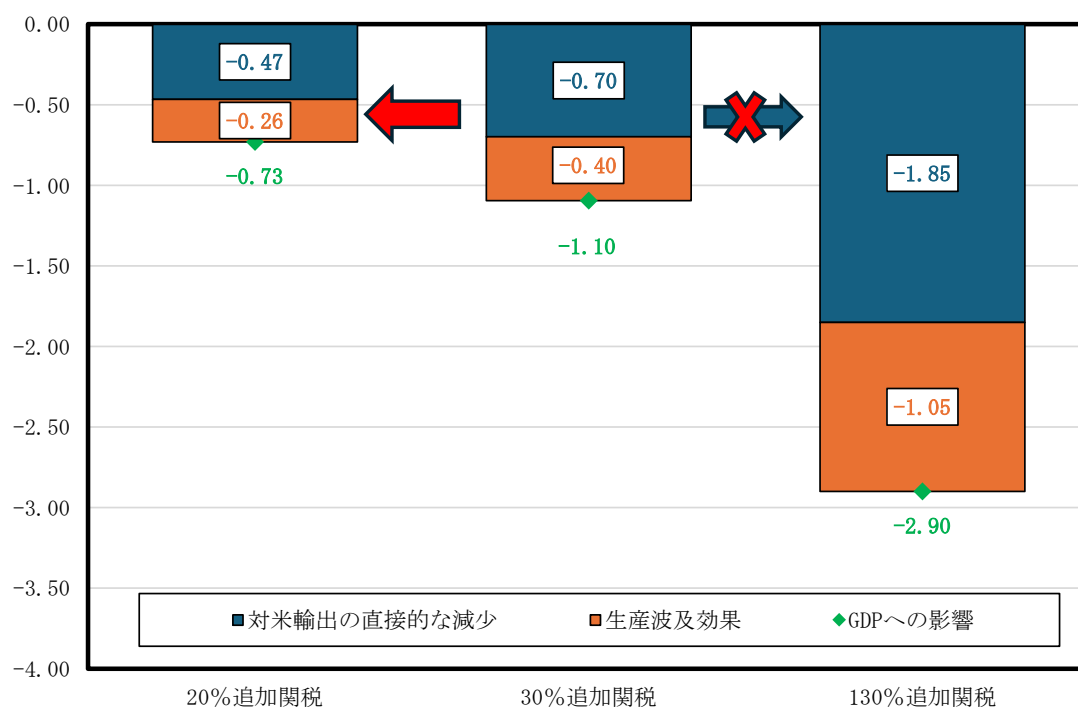
- 中国が合成麻薬フェンタニル原料の米国への流入対策強化を約束し、米国は中国からの輸入品に対する「フェンタニル関税」を 10%引き下げる。従来、米国は中国からの輸入品に 20%の「フェンタニル関税」と相互関税のうち 10%のベース関税を課し、合計で 30%の追加関税となっていたが、これが合計 20%に下げられる。中国は米国からの輸入品に対する相応の追加関税を引き下げる。
- 米国は 2025 年 9 月 29 日に導入した輸出規制の適用範囲を拡大する規則の運用を 1 年間停止する。同規則では、エンティティー・リストや軍事エンドユーザーリストに掲載されている企業に加え、同企業が 50%以上所有する企業も規制の対象にするとしている。リストに掲載された企業の多くはロシアや中国の企業であり、50%ルール適用により、対象企業は従来の 3,392 社から数万社へと桁がひとつ増えるとされていた。
- 中国は 2025 年 10 月 9 日に発表していた一部レアアースの輸出管理に関する規則の実施開始を 1 年間延期する。2025 年 4 月に中国がテルビウム、ジスプロシウム、スカンジウム、イットリウムなどの輸出管理を実施した際には、4 月～5 月に米国向けの関連輸出が激減した経緯がある。
- 米国は 2025 年 11 月 1 日からの実施を予定していた、中国からの輸入品に対する 100%追加関税を実施しない。
- 2025 年 10 月 14 日以降、米国が中国船に対して徴収していた「入港料」や、同様に中国が米国船に対して徴収していた「特別港湾料金」は、徴収を 1 年間停止する。
- 2025 年 11 月 10 日に期限を迎える相互関税の上乗せ部分（24%）の賦課停止を 1 年間延長する。
- トランプ大統領によると、大豆など農産物の中国による大量輸入が即時開始され（2026 年 1 月までに 1,200 万トン、その後 3 年間は年 2,500 万トン）、米国産エネルギーの購入プロセスを始めることで両国が合意したとされる。

米中の貿易摩擦が大きく改善したようにみえるが、多くは 2025 年 9 月以降の米国によるエンティティー・リストの適用拡大に端を発して互いにエスカレートしていった報復措置が、1 年間停止されるにすぎない。具体的な進展は米国による「フェンタニル関税」の 10%引き下げ（中国も相応に引き下げ）にとどまる。それでも中国経済にとって朗報であることに間違いはない。

大和総研の試算によれば、2025 年 5 月 14 日以降の 30%追加関税では、中国の実質 GDP は 1.10%下押しされる。仮に、米国が中国からの輸入に累計 130%（30%+100%）の追加関税を賦課した場合、中国の実質 GDP は 2.90%下押しされ、30%追加関税との比較では、さらに 1.80%pt の下振れが懸念されていた。今回合意された「フェンタニル関税」10%引き下げ後は、20%の追加関税となり、中国の実質 GDP の下振れは 0.73%になる計算だ。30%追加関税との比較では 0.37%pt の改善となる。

ただし、米中間の関税交渉はむしろこれからが正念場である。相互関税の上乗せ分の 24%、そして中国がロシア産原油を大量に輸入していることに対する二次関税（インドは 25%）の行方はどうなるのか？交渉期間は 1 年間延長されたとはいえ、着地点は不透明なままであり、厳しい局面の出現も想定されよう。

「トランプ関税 2.0」の中国実質 GDP への影響（単位：%）



（注）米国による追加関税措置の結果、中国で生産された貿易財（最終財、中間財）の対米輸出が減少した場合の波及効果をOECDの国際産業連関表（2019年）を用いて試算したもの。数値は小数点第三位を四捨五入しており、合計が一致しない場合がある

（出所）OECDより大和総研作成